

国労水戸

国労水戸地方本部
 水戸市中央1-1-11
 ENYビル2F
 029-221-4008
 発行責任者 塚原良雄
 編集責任者 坂本公則

安倍政権暴走にストップを

国民の政治に変えよう



11月18日、安倍首相は衆議院を解散すると表明しました。何故この時期に解散するのかです。この解散は、国民に背を向け暴走してきた安倍政権が、国民の世論と運動に追い込まれるの解散にはかなりません。

安倍首相は、GDP（国民総生産）2四半期連続マイナスという事態を受けて、

消費増税10%の先送りを表明しました。これは、自ら招いた経済失政にあることは明白です。今日の景気悪化は、円安による物価上昇に加えて、4月に強行実施した8%消費増税にあります。アベノミックスの2年間で格差が拡大したのは、格差の大資産家と大企業だけが資産と利益を増やしました。それとは対照的に、多くの国民は物価上昇による生活苦が襲いかかっています。労働者の実質賃金は、1年3カ月連続でマイナスとなりました。「景気回復の実感がない」と8割以上の人が感じています。中小企業

は「円安倒産」が広がっています。結局、今日の状況は格差拡大と景気悪化だけだったと言ったことです。今、私たち国民が望んでいることは、憲法9条を変えて「海外で戦争する国」づくりや危険な原発再稼働でもありません。そしてなによりも国内にある全ての米軍基地の撤去にあります。11月16日に行われた沖縄県知事選挙は、沖縄県民の意志を踏みにじり、新基地を強権でこり押ししようとする安倍政権にストップをかけた選挙でした。このような状況の基で、今こそ安倍政権の暴走ストップをかけ政治を変えるチャンスです。

職場・地域の活動に自信を持ち、引き続き、組織拡大に全力をあげよう！



2014年度「年末手当の闘いの整理」あたって

貨物会社は、2014年度年末手当回答を「基準内賃金の1.32ヶ月分、12月5日支払い」の超低額回答を行いました。席上本部は、「前年度の決算、今年度の収入動向並びに中間決算、この間の交渉経過を踏まえれば、極めて不満な回答である」として、①「鉄道事業部門の赤字の解消」を最大の目標として社員の生活実態を全く無視したものでしかない。②経営の根幹にある問題を先送りし、その場しのぎの経営を行ってきた経営陣の責任は重大であると厳しく抗議しました。本部は、闘争指示を発し、全国から貨物会社の超低額回答に対し抗議行動を展開。

中央執行委員会は、11月21日、17時を以って「年末手当の闘いの到達点と課題」を明らかにして上で、組合員の生活等を考慮し一定の整理を図ることとした。全国からの2014年年末手当における要求実現に向けた奮闘に敬意を表しつつ、2014年度年末手当の妥結にあたっての本部見解とする。

貨物会社の構造矛盾を指摘

12月2日、地方本部にて貨物政策学習会が行われ、全国貨物協議会の眞田敏幸議長を招き、貨物会社の「新中期経営計画」の狙いと問題点について報告を頂きました。

新中期計画及び2014年度事業計画の特徴と問題点として、①「経営自立計画の策定」、事業計画の必達で鉄道事業部門の黒字化が最終目標とする。②ORS化等の拡大による駅の廃止、及び列車の改廃による固定費の変動費化について。また、中期計画等の問題点として、①株式市場に未来はあるのか、一定の

支援と引き換えに「人減らしと賃金抑制」を計画の柱とし、大企業・財界の期待に応える主要線区の確保と必要な輸転資材を確保する計画でしかない。②鉄道事業部門の黒字化には3力年で約50億円の収支改善が必要。収入は微増に止め、働き度の向上、投資の効率化、調達コストの削減など、コスト削減が計画の中心であり、極めて厳しい数値目標になっている。③中期計画は、鉄道事業の赤字を関連事業で補てんする経営スキームを転換するものであるが、社員数を平減し、賃金・手当は

JR各社最低の中で、この間の総括もない中での経営方針の変更、中期計画の策定は極めて無責任であると指摘しました。

